

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
1	ふるさとキャリア教育を通して、自立の気概と能力を備えた人財の育成に努める
	担当課(館)
	① SDGsの視点からの価値付けによるふるさとキャリア教育の深化
	学校教育課 教育研究所
活動内容	ふるさとキャリア教育12年目を迎え、これまでの各校の実践や子どもハローワーク、子どもサミットなどの取組を、SDGsの視点から捉え直し、価値づけていくことでふるさとキャリア教育や各校の百花繚乱作戦を一層充実させる。子どもや教職員、保護者や地域も活動の意義や目的を再確認することで、これからの「未来大館市民」育成の教育的効果を高めていく。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)
	<p>令和4年度の子どもハローワーク参加人数はのべ約600人となり、昨年度より150人増えた。きりたんぽまつり等大型イベントでのボランティア、様々な分野のプロフェッショナルの協力を得て、コロナ禍であっても体験活動を児童生徒に提供できた。活動の中には、SDGs17の目標「③すべての人に健康と福祉を」「⑧働きがいも経済成長も」に係わるものが多い。子どもハローワークでの体験活動や各校の百花繚乱作戦の様子を「まなびしんぶん」にまとめ、各校に情報発信した。</p> <p>また、子どもサミットの活動については、各校でSDGsの視点から特色ある様々な取組や活動が行われた。各校の様々な取組や活動をまとめた紹介ポスターを生涯学習フェスティバルで展示し、市民に広く呼びかけることができた。</p> <p>秋田県学習状況調査の児童生徒質問紙においても、未来大館市民につながる項目において、全て県平均を上回っている。(県を100とした市の指数)</p> <ol style="list-style-type: none"> 自分にはよいところがある……………(102.7) 将来の夢や目標をもっている……………(101.1) 人の役に立つ人間になりたいと思う……………(100.9) 地域のためになる活動に進んで取り組みたいと思う…(103.4)
課題等	<p>子どもハローワークの申込者が学校によって差があることから、募集に関する情報提供(配付の仕方や校内放送等)を、各校で工夫するように呼びかける。</p> <p>子どもサミットについては、今後も市環境課との連携を継続するとともに、各校が今まで行ってきた活動をSDGsの視点から価値付けしていきたい。持続可能な大館の未来のために、様々な「ロス削減活動」の実施を考えている。また子どもサミット代表会議の会場を本庁の議場に移し、大館市民に向けて子どもたちの活動をさらに広めたい。</p>
	<p>取組の方向性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等意見	<p>子どもハローワーク、子どもサミットともに順調に深化・発展していると感じる。また、その中で育った人材が大館市に就職したという声を聞くこともあり、うれしいことである。</p> <p>子どもサミットを本庁の議場で開催する予定とのこと、子どもサミットのメンバーが大館市の児童生徒のリーダーとして、今まで以上に活躍することを期待したい。</p>

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
1	ふるさとキャリア教育を通して、自立の気概と能力を備えた人財の育成に努める
	② いじめ・不登校問題の予防及びその克服のための支援体制の充実
	担当課(館) 学校教育課 教育研究所
活動内容	いじめ・不登校調査の分析と活用、関係機関との連携により、未然防止と早期対応を一層充実させる。不登校対策については、毎月実施している「欠席調査」において、年度の切り替わりにおける情報の引継ぎを確実にを行い、欠席状況の実態を正確に把握するとともに、前年度の支援体制が生きる対応の在り方を模索しながら、学校への助言をこまめに行う。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満) <p>不登校及び不登校傾向の児童生徒数は増加傾向にあるが、成果点としては、関係機関との情報共有による諸問題への対応及び支援体制の充実が挙げられる。毎月の欠席状況調査の分析の他、夏季休業中の市内全小中学校との情報交換会や年3回の子育て相談会の実施などによって、いじめ・不登校等の諸問題を抱える児童生徒の情報を共有し、その対応について協議している。このことが、児童生徒の特性の理解、具体的な支援策、あるいは家庭との連携によるカウンセリングや各種発達検査などにつなげることができている。</p> <p>また、市教育研究会学校保健部会が中心となって、メディアコントロール力向上に向けた活動が進められている。保護者への啓発活動とともに、同じ小学校区にある就学前施設、小学校、中学校で連携しながら、子どもたち自身がメディア使用を自分でコントロールし、健康的な生活習慣を身に付けることができるよう様々な取り組みを行っている。</p>
課題等	不登校の原因は様々で多岐にわたるが、家庭状況を背景とするケースも多い。さらに、不登校児童生徒の中には、メディア依存やそれに伴う昼夜逆転の生活の問題を抱える割合が増えている。今後も、各関係機関と不登校の未然防止の取り組みや支援の在り方について連携していくとともに、各校における指導体制づくりと組織的対応が迅速に進むように働きかけをしていく。
学識経験者等意見	不登校の問題解決には、関係機関の知恵を結集して取り組む必要があり、たいへん難しいものがある。そのような状況下でありながら、各種施策を有機的に結び付け、解決に向けて取り組んでいることを評価したい。 新しく教育委員会で始めた「幼保小連携事業」の取組が、今後の解決への糸口になることを期待したい。
	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
2	地域学校協働活動を推進し、スクール・コミュニティの形成を図る
	担当課(館)
	① ふるさとキャリア教育を根幹とした特色ある学校経営の充実(R型CSの構築)
	学校教育課 教育研究所
活動内容	ふるさとキャリア教育夢事業、ふるさとキャリア教育ステップアップ事業を活用して、各校の百花繚乱作戦をより充実・発展させ、地域全体を巻き込んだ教育活動にしていく。地域の学習材等の教育資源を活用した授業や起業体験活動の開発を支援、奨励し拡充していく。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)
点検評価	<p>児童・生徒の自立と気概を備えた人材を育成するため、創意工夫による特色ある教育活動等の事業を実施する市立小中学校に対し、その活動に要する経費を支援する「ふるさとキャリア教育ステップアップ事業」に4校が応募した。活動内容がすばらしかったので4校とも採択された。</p> <p>①有浦小学校「フランスへJUMP！秋田・大館をPR」 ②釈迦内小学校「桜三心 学校の桜を守るんジャー！」 ③花岡小学校「中庭ビオトープ」 ④成章中「花ボラパワーアップ」</p> <p>4校は、予算を有効に活用し、地域貢献や世界に目を向けた活動の展開が見られた。例えば、有浦小はフランスで開かれた総合食品見本「SIAL PARIS 2022」の来場者に向け、大館を紹介するパンフレットやポスターを製作した。市長らに託されたパンフレット等は来場者に配付され喜ばれた。成章中の花ボランティアは花の鉢を新調し、十二所地区の独居老人、老人世帯、福祉施設等へ生徒たちが育てた花を、各家庭を回りプレゼントする活動である。成章中生の笑顔と元気を地域の方々に届ける大切な活動であり、地域の見守りにも深く関わっている。</p>
課題等	<p>「ふるさとキャリア教育ステップアップ事業」について、校長会や教頭会でも事業について説明し、これまで活用していない学校(未実施10校)には、過去5年の事業や主な支出をまとめた採択校一覧を配付し、積極的な活用を促す。</p>
課題等	<p>取組の方向性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等意見	<p>特色ある学校経営のため、予算的裏付けとして「ふるさとキャリア教育夢事業(全小・中学校対象)」、「同ステップアップ事業」を企画・運営していることを高く評価したい。</p> <p>各学校がその地域の状況を把握・分析し、課題を洗い出し、解決の道筋を歩むことで、学校としての特色が生まれるとともに、児童生徒、学校、地域社会が元気になることを期待したい。</p>

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
2	地域学校協働活動を推進し、スクール・コミュニティの形成を図る
	担当課(館)
	② 地域に開かれた教育活動の取組による元気の発信と地域貢献
	学校教育課 教育研究所
活動内容	令和型の大館版コミュニティ・スクール構築(令和5年～)に向け、学校評議委員会や外部評価委員会、地域学校協働活動、PTA活動など、各校がこれまで築いてきた、ふるさとキャリア教育の連携体制について、統合・拡充等再構築できるよう、各校の訪問や面談等を通して確認・助言をしながら、特色ある学校経営の充実を支援する。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95～100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80～94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)
	<p>令和5年度からの設置に向けて、実際に運営する学校長の理解を深めるため、学校運営協議会制度及びコミュニティ・スクールに関する研修を7月に行うとともに、疑義に対しても回答しながら組織づくりを支援した。</p> <p>学校では地域代表者と協議するなどにより、単独校での設置か合同校での設置かなどの協議会の構成や、委員構成について検討し、各校の協議の結果、学区内に小・中学校が各1校の地域である、成章小・中、南小・中及び川口小・下川浴中は小・中合同での設置となった。</p> <p>各校のふるさとキャリア教育を支える既存の仕組みを学校経営に位置づけ、社会に開かれた教育課程、学校経営を推進するため、地域全体を巻き込んだ特色ある学校活動の展開を計画している。</p>
課題等	<p>本市は全校へのコミュニティ・スクール導入以前から、学校は地域社会を形成する重要な拠点と位置づけ、地域の課題をテーマに各校ごとの特色ある「ふるさとキャリア教育夢事業」などに取り組みながら、地域との連携を深めてきている。</p> <p>コミュニティ・スクールへの移行が学校の負担軽減になることに加え、地域の課題解決にもなるよう、これまでのふるさとキャリア教育をベースとして、更に地域を巻き込んだ活動となるよう支援する。</p>
	<p>取組の方向性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等意見	<p>令和5年度から始まるコミュニティ・スクールについて、設置校である城西小学校の成果を踏まえ推進することになる。令和型ということで、小・中合同の学校運営協議会の設置もあり、ユニークさを感じる。</p> <p>地域コミュニティの核となる学舎として、地域社会を巻き込み、地域社会の活性化もあわせて目指してほしい。</p>

基本目標		
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化	
重点施策		
3	共感的・協働的な学び合いへの充実を図り、おおだて型授業(響学)を推進する	担当課(館)
	① 第0次学力向上に関する提言の実践と、「おおだて型学力」育成に向けた授業改善	学校教育課 教育研究所
活動内容	新しい学習指導要領等、今日的な教育課題に対応するため、これまで伸ばしてきた「おおだて型学力」を学習指導要領が求める学力観と整合させ、第0次学力向上に関する提言として各小中学校に周知・定着させる。また、この提言において重視する「おおだて型授業(響学)」の確立に向けては、「共感的・協働的な学び合い」が、これまで以上に充実するよう、学校訪問等により適切に指導・助言を行う。また、おおだて型学力推進委員会を中心として、第0次提言についての実践を周知し、評価資料を収集する。	
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)	
	<p>共感的・協働的な学び合い(響学)の質を高めるために、子どもの学びの原点である授業づくりにスポットをあてた「第0次学力向上に関する提言」。4月の大館市教育研究会第1回総合研究会の全体会では、小中学校の全教職員に向けて周知を図った。その後、市教委学校訪問(全25校)において、授業での児童生徒や教員の姿など具体的な場面に基に、指導・支援にあたった。</p> <p>おおだて型学力推進委員会では、「SHINKA」第65号~第71号まで発行し、第0次学力向上に関する提言についての様々な分野の実践を各校に周知した。県学習状況調査の児童生徒質問紙では、おおだて型学力に関わる全ての設問において、肯定的な回答の割合が県平均を上回った。また、秋田県教職キャリア指標第1~第2ステージ(前半)である採用3~5年目の教員を対象に、授業マイスターの優れた授業を公開し、教育に対する姿勢や志を学ぶ「授業研修」を行った。</p> <p>学校や校種、教科の垣根を越えて、延べ76人の教員が授業マイスター(9人)の授業を参観した。授業後のミニ研修会では、授業者の思いや教材研究について学んだり、質問したりできる貴重な機会となった。</p>	
課題等	「第0次学力向上に関する提言」に関しては、各校の取り組み状況は概ね良好であるが、他県からを含めた新規採用者が増えているため、「おおだて型授業」がまだ難しい教員もいる。また、秋田県学習状況調査では、県との比較だけでなく、同一集団の前年度との経年変化を提示しながら、各校に結果を活用した取り組みを促したい。また、引き続き「第0次提言」を周知、具現化していきたい。	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等意見	<p>「おおだて型学力」を目指した「第0次学力向上提言」の実践に向け、市教研、学校訪問、冊子「研」などを活用して組織的に取り組んでいることを評価したい。また、授業力向上のため、各種施策を企画・運営することで、特に若手教員の授業力向上の一助になっていると思う。</p> <p>各種調査における児童生徒の反応もよく、児童生徒のますますの成長が期待できる。</p>	

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
3	共感的・協働的な学び合いへの充実を図り、おおだて型授業(響学)を推進する
	担当課(館)
	② 「おおだて型授業(響学)」におけるICT活用スタイルの実践的研究
	学校教育課 教育研究所
活動内容	全小中学校に整備された一人一台タブレット、校内Wi-Fi環境、電子黒板等を活用して、「共感的・協働的な学び合い」や「一人たりとも置き去りにしない授業」の実現に向けた調査研究を行う(2年次)。秋田県教育委員会委嘱の「ICTを活用した授業改善支援事業」の指定校となっている城南小学校(3か年)の研究実践を中心にしながら、「学び合いを助ける教具としてのICT」の効果的な実践を随時市全体に広げることで、全小中学校の取り組みとする。
点検評価	<p> <input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満) </p> <p>市教委学校訪問の授業参観では、学習支援ソフト(ロイロノート)を中心にICTの活用が小中学校とも進んできた。活用状況について、各校にアンケートをとったところ、昨年度より低学年から中学生まで様々な教科で使われ始めていることが分かった。また、県の「ICTを活用した授業改善支援事業」の推進校である城南小学校での授業公開に、就学前施設や全25校のICT活用推進委員や研究主任等約90人が参加した。ICT活用推進委員と城南小学校が協力し、小中学校の国語、算数・数学の全単元に、ICTを活用した場面を示した年間指導計画を作成し、令和5年度から活用する。</p> <p>1月に行われた大館市教職員研究実践会では、城南小や釈迦内小、下川浴中、田代中から、より実践的な使い方の発表があり、多くの教職員が熱心に聴講していた。ICTをおおだて型授業の中により効果的に活用するという「ICTの大館最適化」をこれからも崩さずに進めていきたい。電子黒板や教師用タブレットが不足していたが、来年度は設置台数が増えるとICTを活用した実践が増え、目標が達成できると思われる。</p>
課題等	<p>ICTを活用した授業改善支援事業(3年目)のモデル校となる城南小学校において授業公開を行い、授業参観や分科会での情報交換を通して、各校の活用が進むように支援していきたい。</p> <p>ICT支援員が各校を訪問しICT機器の操作支援を行うことで、デジタル教科書や学習支援ソフト(ロイロノート)、電子黒板の活用をさらに促進する。</p>
学識経験者等意見	<p>ICTの活用は、これからの生きる児童生徒にとって必須の学力と思う。県の授業改善支援事業推進校である城南小学校の実践に加え、教職員研究実践発表会では、他小・中学校からも発表があるなど、先生方の関心は高い。</p> <p>台数不足が指摘されていた「電子黒板」について、令和5年度には数多くの導入が見込まれることは、学校にとってうれしいニュースである。</p>
	<p>取組の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止検討</p> <p><input type="checkbox"/> 単年度</p>

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
4	学習指導要領に対応した教育環境や基盤の整備を推進する
	担当課(館)
	① 未来大館市民としての資質・能力を育成するための体制を構築する
	学校教育課 教育研究所
活動内容	新学習指導要領の全面実施により、英語教育、道徳、プログラミング教育等のカリキュラムの作成や教職員の研修を充実する。小学校英語では、学級担任・外国語活動支援員の専門性向上、小中学校英語のより良い接続を目指し、小学校英語教育推進委員会による課題の明確化とその解決のための具体的な施策を着実に実行する。また、前述の推進委員会には、中学校英語科の教育専門監経験者を委員に委嘱し、英語教育の充実を図る。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)
	教育課程の計画・報告の点検、学校訪問での確認により、小中学校とも現行の学習指導要領が適切に実施されている。 小学校外国語活動・外国語については、これまで、中学校との段差に課題があり、令和3年度に「小学校英語教育推進委員会」を設置し、中学校の英語科教諭も委員に交え、小・中の学習内容のつながりや授業の在り方を検討してきた。令和4年度は、秋田県学習状況調査児童生徒質問紙における「外国語の勉強は好きだ」の割合(秋田県平均比)が、小学校6年生で101.4、中学校1年生で106.3と小学校での意欲が継続され、段差解消の兆しが伺える。しかし、学習到達度検査においては、外国語活動から外国語の教科に移行する5年生の定着が全国比を下まわった。また、早期から英語に親しむ環境づくりとして、小学校英語教育推進アドバイザーが希望する園の年中・年長児への「英語で遊ぼう」(年1~5回程度)、全小学校1・2年生(3学期に2回)の外国語に親しむ活動を実施した。子どもたちの意欲的な姿と、異文化への順応力・吸収力に手応えを得ることができた。
課題等	市「第2期大館市総合戦略(令和2年3月)」における「切れ目のない英語教育の環境整備」の2年目である。小学校英語教育推進委員会では高まりつつある意欲を「読む」「書く」の活動、知識の定着につなげるよう、毎時間の評価の実施、大館版CAN-DOリストの作成に取り組む。また、小学校英語教育推進アドバイザーを中心に、就学前・小学校低学年における英語に親しむ活動・授業をカリキュラムに明示する。
	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等意見	低年齢層の保護者の英語教育に対する期待は大きいものがある。昨年度の課題であった「小・中の接続」については、アンケート結果から段差解消の兆しが伺えるということから、取組の成果ととらえることができる。 小学校で活用する大館版CAN-DOリストの作成や学習到達度検査(CRT)の対策など課題もあるが、楽しく異文化を学ぶ学習機会として、英語教育を今後とも充実させていただきたい。

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
4	学習指導要領に対応した教育環境や基盤の整備を推進する
	② 学校と行政の連携により、個性や特性が発揮できる教育環境や教職員の職場環境の整備
	担当課(館) 学校教育課 教育研究所
活動内容	<p>全校のエアコン稼働、コロナウイルス感染症防止のための備品等のスムーズな活用に向けての条件整備を進める。GIGAスクールについては、家庭でのオンライン授業の可能性を調査研究する。</p> <p>教職員の働き方改革を推進するため、校務支援システムによる事務量の軽減、出退勤時間の管理、人的な資源活用(部活動指導員、学校サポーター等)の効果を検証しながら改善策を検討する。</p>
点検評価	<p><input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)</p> <p>昨年度から新型コロナウイルス感染症対策として稼働した教室のエアコンについて、運用マニュアルを改定し、適正かつ効果的な使用となるよう改善した。また、GIGAスクール構想の家庭でのオンライン授業はタブレット端末の持ち帰りについて、ICTを活用した授業改善支援事業の指定校となっている城南小学校での実現に向けて、他の自治体のセキュリティ対策や家庭のWi-Fi環境への支援などの情報収集を行った。</p> <p>教職員の働き方改革に関しては、小中学校とも指導要録、通知表などのシステム化や出退勤管理が図られ、事務量の軽減等に繋がっている。また、人的な資源活用については、中学校部活動指導員6名を雇用し、教職員の負担軽減を図ったほか、休日の部活動については地域部活動推進事業を活用し、昨年度の吹奏楽部に加え、4校の運動部でも地域移行を進め教職員の負担軽減に努めた。</p>
課題等	<p>電子黒板の整備数は学校間で格差が生じている。ICTを活用した授業を全校で推進するためには、電子黒板が必須であるため不足を解消していく。また、中学校部活動の地域移行は、受け入れ体制が整うには数年を要する。長期的に継続可能な体制整備のために関係者と協議を重ね、地域状況に合致した移行となるよう進めていく。</p> <p>取組の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止検討</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 単年度</p>
学識経験者等意見	<p>家庭でのオンラインを活用した授業の可能性については、いろいろな課題を洗い出し、実現に向けて検討いただきたい。また、中学校部活動の地域移行については、小学校のスポーツ少年団移行時と同様、さまざまな意見があると思う。</p> <p>どのような形が生徒、学校、地域社会にとって望ましいのか、検討を加えながら進めていただきたい。</p>